

## 第1回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要

### 1 開催日時等

- 開催日時：令和4年10月20日（木）13:00～15:00
- 場所：地方公共団体金融機構 第一特別会議室
- 出席者：堀場座長、勢一座長代理、足立委員、伊藤委員、鈴木委員、関口委員、田村委員、塚越委員、中田委員、長嶺委員、平木委員、丸山委員  
（オブザーバー）古田 文部科学省高等教育局大学教育・入試課長

### 2 議題

- 1 公立大学をめぐる現状・課題について
- 2 人への投資について

### 3 配付資料

- （資料1-1）「活力ある公立大学のあり方に関する研究会」開催要綱
- （資料1-2）「活力ある公立大学のあり方に関する研究会」目的・スケジュール・論点（案）
- （資料1-3）公立大学法人制度等について
- （資料1-4）公立大学の現況について
- （資料1-5）公立大学を巡る現状・課題について
- （資料2-1）「リスクリング」の定義について
- （資料2-2）リカレント教育推進事業について
- （資料2-3）公立大学の学び直しプログラム取組み事例と課題
- （資料2-4）人への投資について

### 4 概要

- （1）事務局より資料1-1～資料1-3について説明
- （2）古田オブザーバーより資料1-4について説明
- （3）田村委員より資料1-5について説明
- （4）公立大学をめぐる現状・課題に関する出席者からの主な意見
  - 公立大学は99大学あり、設置の経緯、規模、設置団体と大学の関係等はそれぞれ異なり、多様な存在である。
  - 公立大学の地域貢献に関しては、公立大学の学生に、卒業後、地域で貢献してもらえるかという点も重要。単科大学に関しては、専門家の育成というニーズによって設立された経緯があり、地域においてどのような存在であるべきかが問われている。
  - 公立大学の運営費交付金の算定方法は、設立団体により定められている。例えば、経常経費に関しては中期計画期間中の年度毎に効率化係数をかけて算定し、臨時的経費に関しては別途算定して交付するという算定方法等がある。

- 私立大学から公立化した大学に関して、公立化の経緯は様々ではあるが、設立団体が地域に関する問題意識を持ち、公立化したという点で、設立団体の関心が高い。一方、公立化による地域への経済的な波及効果をどのように捉えるか、課題がある。
- 私立大学から公立化した大学については、文科省と総務省で連携し、私立大学の公立化に際しての影響分析及び公立化効果に関するデータの見える化を行っている。

- (5) 事務局より資料2-1について説明
- (6) 古田オブザーバーより資料2-2について説明
- (7) 中田委員より資料2-3について説明
- (8) 田村委員より資料2-4について説明
- (9) 人への投資に関する出席者からの主な意見

- 文科省の「成長分野の大学院教育のリカレント教育強化事業」等を考慮すると、大学院におけるリカレント教育も重要な切り口になるのではないか。
- リカレント教育の定義として、社会人として働きながら続ける場合、仕事を退職して行う場合等、それぞれ課題と対応策があると考えられる。特に、デジタル分野と環境分野はニーズが高まっており、こうした成長分野におけるリスキリングが重要。
- 医科系や看護系大学、地方創生系学部等、公立大学は、時代によって求められる人材を輩出するために設立されてきた歴史的経緯がある。時代が変化するなかでどのような工夫が可能であるか、議論の視点として考慮する必要がある。
- 公立大学がそれぞれの持ち味を生かして、人材育成やリスキリングを行っていくことが重要。例えば、愛知県においては、5学部を持つ愛知県立大学や単科大学たる愛知県立芸術大学があり、大学における人材育成のあり方は多様である。
- 国公立大学問わず、大学間の連携を行い、いかにニーズに合ったリスキリングを行っていくのか、工夫が必要。
- DX人材といっても、どの程度の知識を持つ人材であるかは検討をする必要があるが、中小企業のデジタル化を進めるにあたってのアドバイザー等、ニーズは確かにある。どのように地域の人材を育成するか、地域貢献に向けた環境を整えるのかという観点は、設立団体において重要。
- 公立短期大学の主な役割は教育であるが、地域に深く根付いた組織である。地元高校からの入学者や卒業後の地域定着の割合が高く、地域貢献に関して様々な好事例がある。
- 人口減少で人材が不足するなか、地域の担い手を育てるという点で公立大学への期待が大きい。大学のみならず、設立団体が主体となって、地域の人材を巻き込んで地域の総合力を上げていくことが重要。また、リスキリングを行う大学の人材確保に関しても課題があり、リスキリングに関するセンター等、大学教員を支援する仕組みや体制があるとよいのではないか。
- 県内就職を条件とする返済不要の奨学金による地域定着や、他の地域と差をつけた授業料設定による入学促進等、設立団体における例を調べるのも参考になるのではないか。

## 第2回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要

### 1 開催日時等

- 開催日時：令和4年11月7日（月）14:00～16:00
- 場所：有限責任監査法人トーマツ As One Room
- 出席者：堀場座長、勢一座長代理、鈴木委員、関口委員、田村委員、塚越委員、中田委員、長嶺委員、判治委員代理、平木委員、丸山委員（オブザーバー）古田 文部科学省高等教育局大学教育・入試課長（有識者）松尾 公立大学協会 会長（北九州市立大学長）

### 2 議題

- 1 第1回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会概要について
- 2 公立大学のミッションについて
- 3 人への投資について

### 3 配付資料

- （資料1）第1回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要（案）
- （資料2-1）公立大学政策の課題
- （資料2-2）公立大学の課題と取組み
- （資料2-3）公立大学法人の年度計画、年度評価及び中期計画について
- （資料2-4）設立団体及び公立大学向けアンケート調査（案）概要
- （資料3）リカレント教育やリスクリングプログラムに関するアンケート調査結果報告

（参考資料1）「活力ある公立大学のあり方に関する研究会」開催要綱

（参考資料2）「活力ある公立大学のあり方に関する研究会」目的・スケジュール・論点

### 4 概要

- （1）事務局より資料1について説明
- （2）中田委員より資料2-1について説明
- （3）松尾学長より資料2-2について説明
- （4）公立大学のミッションに関する出席者からの主な意見

○医科系や看護系大学、地方創生系学部等、公立大学は、時代によって求められる人材を輩出するために設立されてきた歴史的経緯がある。公立大学のミッションを考えるにあたっては、設置団体と公立大学がしっかりとコミュニケーションをとり、設置団体政策の動向や時代の流れ（例えば、地方創生やDX）を踏まえつつ公立大学が果たす役割について共に考えていく必要がある。

○公立大学がミッションを実現していくにあたっては、設置団体の協力が不可欠であり、設置団体と公立大学との関係について考える必要がある。例えば、双

方の距離が近い場合には、公立大学は設置団体の政策動向の制約を受けやすいが、画期的な改革がもたらされる可能性もある。距離を置いている場合には、公立大学が自律性を持ち、専門性を生かした改革が可能となるものの、公立大学が設置団体の政策に無関心になる可能性もある。一方、大学の教育・研究という業務の特性に鑑みて、公立大学の自律性を保つ必要があり、設置団体と公立大学の適切な距離感について考えていくことが重要。

- 設置団体と公立大学における職員の人材育成については多くの課題がある。特に、設置団体においては公立大学政策の専門職がおらず、公立大学においては自治体政策に通じた職員がいないことが課題。両者の対話が乏しいと、設置団体の政策立案は前年度踏襲となり、公立大学の政策課題が設置団体政策の中心となった際に、首長の強いイニシアチブの影響を急に受けやすくなる。
- また、設置団体における公立大学政策への理解が乏しいと、公立大学は設置団体の1つの部局に過ぎないといった扱いを受けやすくなる。例えば運営費交付金の予算査定に関しても、公立大学の努力だけでは改善が難しい卒業生の地元就職率といった基準を用いて査定されてしまうことがある。
- 公立大学協会が設立した認証評価機関による公立大学に対する評価では、こうした地元就職率だけではなく、公立大学が自らの特性を活かして地域に対してどのように貢献しているのかといった点も積極的に評価することで、公立大学の特性を設立団体に伝えることができる評価を実施したいと考えている。
- 研究力を示す大学の評価指標としては、例えば、外部資金の額や教育機関としての入学者数・志願者数が挙げられる。

(5) 事務局より資料2-3～2-4について説明

(6) 公立大学法人の年度計画、年度評価及び中期計画に係る改正の検討に関する出席者からの主な意見

- 本件は6つの地方団体による共同提案があった内容である。年度計画・年度評価等に関する業務の負担は大変重く、意見の調整も困難。大学・自治体両方にとって負担であるため、改正に向けて取り組んでいただきたい。

(7) 中田委員より資料3について説明

(8) 人への投資に関する出席者からの主な意見

- プログラム実施の課題としては、教職員や財源の不足が挙げられている。通常業務と並行してプログラム開発や運営を行っているため、教職員の夜間・休日の負担が増加しプログラムの質を十分に担保できていないといった課題がある。
- また、人員や財源に余裕がないためリスクリングに関する新たな取組ができない、授業料だけでは運営が成り立たず、国からの補助金を受けていても、補助終了後の予算確保が課題といった声がある。恒常的な運営資金確保に対する支援が必要なのではないか。

- 人材の活用に関しては、具体的な取組として、自治体と連携してプログラム修了生を地域で活用する枠組を構築している公立大学や、地域の中小企業とリスクリングプログラム受講生とのマッチングプラットフォームを構築予定の公立大学もある。
- 一方で、設置団体の地域における人材育成の方針が明確ではなく、設置団体の政策や大学の基本理念と関連付けた計画策定やプログラム構築ができていないといった課題がある。設置団体が地域の課題解決に必要となる人材育成の方針を打ち出し、リカレント教育・リスクリングに関する社会のニーズや方針を大学に共有することで、大学が果たすべき役割について、設置団体と公立大学で共通の認識を持つことが必要。
- また、受講生のニーズの適切な把握・調査、国や自治体による大学のリスクリングについての情報発信も必要。
- 公立大学から国や自治体に対する要望としては、適任講師の派遣（人材バンクなど）、プログラム整備・運用に関する財政支援を求める声があった。
- 設置団体としてもリカレント教育の重要性を認識しているものの、人員不足や予算不足の課題がある。
- 市内の公立大学法人で実施しているリスクリングプログラムでは、教員の確保が課題となっており、常勤職員で対応できないため非常勤職員が対応をしている状況である。
- 設置団体における地域人材育成においては、政府方針もあることから、DX・GX人材を充実させることが重要。DX専門の教員自身も人材の育成は重要と考えており、企業や行政と連携できるメリットもある。一方、リスクリングプログラムに関しては教員がほぼボランティアのようなかたちで実施している現状がある。
- 教員は、教育・研究以外にも学内行政、社会貢献、公開講座等の仕事に従事しており、リスクリングプログラムの実施により、更に教員の負担が重くなる懸念がある。大学教員の人材マネジメントに考慮しつつ、リスクリングに関する取組に力を入れていく必要がある。
- プログラム実施に際し、システム等の設備整備や非常勤職員の雇用にあたっての財政措置があればよいと思われる。

## 第3回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要

### 1 開催日時等

- 開催日時：令和4年12月9日（金）15:00～16:30
- 場所：地方公共団体金融機構 第一特別会議室
- 出席者：堀場座長、勢一座長代理、田村委員、塚越委員、鈴木委員、伊藤委員、中田委員、足立委員、坂野委員代理、長嶺委員（オブザーバー）文部科学省江戸オブザーバー代理（有識者）塚本学長（京都府立大学）、風見副学長（宮城大学）

### 2 議題

- 1 第2回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会概要について
- 2 公立大学の研究力を高める研究環境の確保について

### 3 配付資料

- （資料1-1）第2回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要（案）
- （資料1-2）設立団体及び公立大学向けアンケート調査（修正案）
- （資料1-3）リスキリング・学び直しを含めた人への投資に係る公立大学の役割に関する当面の考え方（案）
- （資料1-4）公立大学法人の年度計画、年度評価及び中期計画に関する制度改正における論点及び「公立大学ガバナンス・コード」への助言について（附属資料 公立大学ガバナンス・コード）
- （資料2-1）我が国の大学の研究力について
- （資料2-2）宮崎市（設立団体）における公立大学法人との関わり方について
- （資料2-3）研究の現場から
- （資料2-4）公立大学における研究推進の現状と課題
- （参考資料1）第1回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要
- （参考資料2）「活力ある公立大学のあり方に関する研究会」開催要綱

### 4 概要

- （1）事務局より資料1-1～1-3について説明
- （2）中田委員より資料1-4について説明
- （3）江戸オブザーバー代理より資料2-1について説明
- （4）長嶺委員より資料2-2について説明
- （5）塚本学長より資料2-3について説明
- （6）風見副学長より資料2-4について説明
- （7）公立大学政策の課題、公立大学の課題と取組みに関する出席者からの主な意見

- 日本の大学全体における研究力低下の課題として、研究時間の減少や若手研究者の減少、博士課程進学者の減少が挙げられる。また、公立大学特有の課題としては、収入における競争的資金の割合が約1割にとどまり、競争的資金の割合が約4分の1を占める国立大学と比較して少ないという点が挙げられる。

- 公立大学の研究力を示す指標については、インパクトファクターが高い論文数のみならず地域貢献の観点も重要。一方、地域貢献に関する評価は非常に難しく、公立大学の地域貢献の度合いを測定する指標や仕組みについて考える必要がある。各公立大学においてもどのように地域貢献を評価するか模索をしており、例えば、行政にとって役立つ研究であるか、地域での共同研究の実施、特許取得等が評価基準として考えられる。
- 公立大学の地方創生系学部には様々な学問分野が含まれており、地方創生に必要な学術体系が確立しているわけではない。そのため、地域に根ざした研究を進めていくという観点から、どのようなものを目指し、新しいものを生み出していくかといった研究の方向性についても教員間で議論を行うことが重要。
- 特に保健分野の学部では、実習時間の増加により研究時間が減少している。医学部の研究においてはインパクトファクターが重要視されるが、保健学科においては実習で事例を研究し現場で活かすことが重要であるため、インパクトファクターでは評価が難しいという点がある。そのため、保健学科に関しては、教育と研究と地域貢献の相乗効果を評価する視点も重要。
- 加えて、大学組織の健全化やワークライフバランスについて考えることも必要。教育、研究、地域貢献すべてを一人の教員が担うのは負担が大きく、深夜や休日を削って研究を行っている研究者もいる。また、若手が学内業務や雑務を担っているという構造的な問題がある。
- 地域貢献に関して大学が成果を上げるためには、事業化や自治体・企業とのネットワーク構築等も必要。本来、教養教育の課程で経営スキルを身につける必要があるが、公立大学においても、学内ベンチャー立ち上げに向けた支援等、起業家育成に向けた体制整備が喫緊の課題である。また、大学と県内自治体の交流が盛んな公立大学もあり、大学と自治体・企業間における人事交流の制度化も有用。
- 大学職員と自治体間の連携に関して、例えば宮崎市では、宮崎市と宮崎公立大学の幹部間で連携推進会議を年に1～2回程度開催しており、意見交換をする場を設けている。一方、今後は、市と大学の担当者間での会議も定期的に行い、コミュニケーションを図っていく必要があると考えている。

## 第4回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要

### 1 開催日時等

○開催日時：令和5年4月28日（金）15:00～16:30

○場所：地方公共団体金融機構 第一特別会議室

○出席者：堀場座長、勢一座長代理、足立委員、伊藤委員、上坊委員、川崎委員、関口委員、田村委員、塚越委員、中田委員、長嶺委員、小澤委員代理、古田オブザーバー

### 2 議題

令和5年度研究会の議論の方向性及び活力ある公立大学のあり方に関する調査結果について

### 3 配付資料

（資料1）第3回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要（案）

（資料2）令和5年度研究会の議論の方向性

（附属資料）活力ある公立大学のあり方に関する調査結果

（参考資料1）第2回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要

（参考資料2）「活力ある公立大学のあり方に関する研究会」開催要綱

### 4 概要

（1）事務局より資料1、資料2、附属資料について説明

（2）活力ある公立大学のあり方に関する調査結果に関する出席者からの主な意見

○行政と大学との連携について、行政が大学のリソースを活用して実施しようとする事業の内容によって、大学の地域連携の部署と連携すべきなのか、直接的に研究室と連携すべきなのか、アプローチすべき窓口が異なると思われる。特に、連携すべき主体が一見して分かりにくい場合にあっては、設立団体が適切にハブ的な機能を果たすことが重要ではないか。

○アンケート調査の回答者がどのような立場の方であるかを踏まえて、結果を読み取る事が重要。今回の調査は、大学に対しては事務局に、設立団体に対しては大学担当課に対して照会をしており、大学側では学長等、設立団体側では幹部まで確認を経たうえで、事務局に回答していると思われる。

○昨今、公立大学は人口減少、DX、リスキリング等といった新たな地域課題に対し、具体的に取り組む必要性に直面している。一方、古くに設置された公立大学においては、設置当初にこうした地域貢献の姿を想定しておらず、地域貢献とは何かという発想の転換や、ミッションの再定義が必要である。そのような中、既存の人員・組織体制で新しい課題に取り組まなければならない状況である。調査結果では、71%の大学が「地域貢献に関する予算を確保できている」と回答している一方、新規事業に係る予算を確保することに難しさを感じているといった意見もある。公開講座等、従来行っている地域貢献に関する予算は確保されているが、現在から将来にわたり、地域が求める新たな要望に応える



ための事業に対しては知恵・人員・予算も足りないのが現状ではないか。こうした状況にある公立大学に対してどのような支援ができるか検討する必要がある。

- 地域貢献に関してどのような課題や苦労があるか、いくつかの大学や設立団体に調査を行う、アンケートの調査項目の回答についてクロス分析を行う等、深掘りをしたらどうか。
- 報告書における好事例紹介について、例えば、新たに連携窓口やセンター等を設置した事例を紹介する場合、その運用による成果や取組の経緯にも触れて紹介する等、参考にしやすいように工夫すべき。また、成功事例だけでなく、課題も取り上げて頂きたい。
- 大学による地域貢献を実施する際の人員・予算面の支援として、現状の制度としては、地域連携センター設置した場合の運営経費に対する特別交付税措置がある。こうした財政措置について、必ずしも十分に設立団体の大学担当課や大学事務局に浸透しておらず、更に分かりやすく普及させていく必要があるのではないか。総務省の財政支援の獲得を契機として、大学や法人が新たな事業に取り組み、大学や法人自体が変わっていくことが重要。
- 大学と設立団体の関係では課題が多くあると感じている。学長・理事長と設立団体幹部のトップ同士にとどまらず、教員と担当職員間でも実務的にコミュニケーションをとることが重要。また、大学が新しい事業を実施するにあたり、予算や人員に関しても踏み込んで議論を行う必要がある。こうした大学と設立団体の間のコミュニケーションを促す意味でも、特別交付税による支援を浸透させることは意義がある。

## 第5回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要

### 1 開催日時等

- 開催日時：令和5年5月25日（木）14:00～15:45
- 場所：地方公共団体金融機構 第一特別会議室
- 出席者：堀場座長、勢一座長代理、足立委員、伊藤委員、上坊委員、川崎委員、関口委員、田村委員、塚越委員、中田委員、吉瀬委員代理（宮崎県宮崎市）、小澤委員代理（長野県木島平村）  
（オブザーバー）古田 文部科学省高等教育局大学教育・入試課長  
（有識者）田中学長（山口県立大学学長）

### 2 議題

公立大学の地域貢献のあり方について

### 3 配付資料

- （資料1）第4回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要（案）
- （資料2）山口県立大学における「SPARC事業」採択の意義
- （資料3）愛知県公立大学法人の地域貢献について
- （資料4）公立短期大学の概要・地域貢献とその課題
- （資料5）木島平村大学連携事業
- （資料6）公立大学に係る地方財政措置について
- （参考資料）第3回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要

### 4 概要

- （1）事務局より資料1について説明
- （2）田中学長より資料2について説明
- （3）伊藤委員より資料3について説明
- （4）塚越委員より資料4について説明
- （5）小澤委員代理より資料5について説明
- （6）事務局より資料6について説明
- （7）公立大学の地域貢献のあり方に関する出席者からの主な意見等

- 山口県立大学では、社会のニーズに応える人材育成を行うために大学は進化すべきとの考え方のもと、県内の国公私立大学と連携し、DX人材やSTEAM人材の育成を行っている。平成28年には、山口県が主導して「大学リーグやまぐち」というプラットフォームを立ち上げ、若者の地域定着促進や高等教育機関の地域貢献力、教育・研究水準の向上を目的として、県内の高等教育機関や行政、産業界との連携事業を行っている。県からの要請に応じ、時代の変化等に対応し、学部の再編や少子化問題に係る機能強化に取り組むこととしている。また、PBL（課題解決型学習）教育にも力を入れており、県内企業の事情に詳しい銀行OBの方にコーディネーターをお願いし、学内の調整は教員が担っている。成果としては、学生の県内定住・就職率の向上等があげられる。

- 愛知県は設立団体として、特に大学には産業界との連携に期待している。設立団体のニーズと大学のシーズのマッチングに関して、看護・福祉や地域教育といったものがニーズに結びつきやすいが、DXにおいても可能性を感じている。例えば、農業や施設等の老朽化の予防保全といった内容について大学のリソースを活用できるのではないかと考えている。学長特別研究費の地域課題研究枠の設定や、学内でのスタートアップ企業の立ち上げ支援を実施している。地域連携に資する大学のシーズを見つける専門人材の育成と配置については、大学からの要望もあり、設立団体としても将来に向けた課題と感じている。国立大学では研究内容に精通したポストクレベルの人材がURAとして配置されており、公立大学においても配置を進めることが有効ではないか。また、新しい取組への動機付けとなるため、大学には連携協定を積極的に結んでいただきたいと考えている。
- 公立短期大学が、地元のニーズや学内のシーズを発掘し、マッチングする目利き人材を確保することは難しい。地域との連携については、規模の小さい公立短大のみでは難しく、設立団体主導で地域の企業・団体等に声がけしていただく枠組みが必要。
- 木島平村では、各大学と連携協定を結んでおり、締結に至るまでの課題は少ないが、事業・関係性を継続させることが一番の課題と感じている。大学連携に関する効果を定量的に把握することは難しいが、学生の地域活動により地域活性化や関係人口の増加といった効果がある。移住につながった事例や、副業的に村内で起業していただいた事例もある。今後は、建築系や情報系学部の学生と連携し、DXに関する取組も進めていきたい。
- 特定の教員が中心となり地域貢献の取組を行っており、大学は地域貢献疲れを感じている。無理なく持続的に地域貢献に取り組むためには、組織的に対応することが重要。そのためには、リスクリングなど、地域貢献の軸となる柱を立てて取り組むことが重要。
- 公立大学の取組を評価する上で、各大学の得意分野について、指標等を通じて見える化することも有用ではないか。
- 公立大学は、地域のニーズと大学のシーズのマッチングや、そのために適切な人材の確保に困難を感じているのが現状。現場において最優先で解決すべき課題を見定め、設立団体と公立大学で連携して対応していくことが必要。その際、総務省の支援メニューなどを通して、設立団体と公立大学の対話を促すことが重要。
- 教員は教育・研究、職員は大学の運用が主な業務であり、それに加えて地域貢献に関する高度な取組を行うのは難しい。そのため、専門性を持った職員の人材確保や中長期的な育成が重要。大学や設立団体の規模によって、専門人材の配置・育成の手厚さが異なる可能性があり、そうしたアンバランスを是正すること重要ではないか。

## 第6回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要

### 1 開催日時等

○開催日時：令和6年6月22日（木）13:00～14:00

○場所：総務省自治財政局第2会議室

○出席者：堀場座長、勢一座長代理、足立委員、上坊委員、川崎委員、関口委員、田村委員、塚越委員、中田委員、丸山委員、坂野委員代理（愛知県）、吉瀬委員代理（宮崎県宮崎市）、中村オブザーバー代理（文部科学省高等教育局大学教育・入試課）

### 2 議題

活力ある公立大学のあり方に関する研究会 報告書骨子（案）

### 3 配付資料

（資料1）第5回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要（案）

（資料2）活力ある公立大学のあり方に関する研究会 報告書骨子（案）

（参考資料1）第4回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要

（参考資料2）活力ある公立大学のあり方に関する研究会 開催要綱・構成員名簿

### 4 概要

（1）事務局より資料1～2について説明

（2）出席者からの主な意見等

- 報告書の構成に関して、例えば、人口減少、デジタル化、グローバル化、さらには人口減少や大学定員における厳しい状況等、公立大学に限らず大学全般の共通の現状に触れた上で、公立大学における特有の課題を示してはどうか。その上で、人材・予算・時間の制約や設立団体のニーズと大学のリソースとのマッチング等の課題を示し、それに対する事例や財政措置の活用、制度等の対応策について記載するといった、ストーリー立てを整理することが必要ではないか。また、データを示し、提言や対応策の説得力を持たせることが必要。
- 昨今の時代の変化として、GXについても触れてはどうか。
- 地方自治政策として公立大学がある。公立大学に対して地方財政措置をしていく意義や設立団体や公立大学の責任といった理念的な部分についても、報告書では触れるべき。
- 公立大学の多くを占める看護保健系の大学に関する内容や地元に着した社会貢献を担う公立短期大学の事例も報告書に記載されたい。
- 骨子案で言及されている「地域貢献疲れ」とは、一部の教員に負担が集中した地域貢献の状況に疲弊しているという意味であり、誤解がないように記載されたい。
- 公立大学が地域のニーズをどのように把握しているのか、行政のニーズと研究のシーズをどのようにマッチングさせているのかということを示す事例も記載し、その取組に地方財政措置が活用されている例を紹介してはどうか。

- リスキリングに関しては、大学のみならず大学院の取組についても排除せず記載すべき。また、設立団体との連携強化や大学と地域ニーズをつなぐ人材育成という点で、自治体職員のリスキングも極めて重要。

## 第7回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要

### 1 開催日時等

- 開催日時：令和5年10月5日（木）14:00～15:30
- 場所：総務省自治財政局第2会議室
- 出席者：堀場座長、勢一座長代理、東委員、足立委員、犬丸委員、関口委員、田村委員、塚越委員、中田委員、丸山委員、坂野委員代理（愛知県）、長嶺委員、古田オブザーバー

### 2 議題

- 公立大学の役割や現在の状況等について
- 活力ある公立大学のあり方に関する研究会報告書（素案）について

### 3 配付資料

- （資料1）第6回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要（案）
- （資料2）公立大学の役割や現在の状況等について
- （参考資料1）第5回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要
- （参考資料2）活力ある公立大学のあり方に関する研究会 開催要綱・構成員名簿

### 4 概要

- （1）事務局より資料1～2について説明
- （2）出席者からの主な意見等

- 地方公共団体と公立大学等が連携するための地方財政措置の制度や事例については、理事長や学長だけでなく、大学内の担当者等にも伝わるよう情報発信すべき。
- 報告書では、設置団体と大学がうまく意識を合わせ連携すべきと提言に盛り込んでいただきたい。また、報告書の内容について、公立大学関係者が集まる会議で総務省から直接周知していただきたい。
- 公立大学の収入の全体像を踏まえ、人的・物的リソースの制約がどのように発生しているのか示した方がよいのではないか。
- 地方公共団体が公立大学を設置していない場合には、地域の外の公立大学や当該地域の国立大学や私立大学と連携することが考えられる。報告書にあげられている大学との連携に係る特別交付税措置の対象は、設置団体と公立大学の連携に限られないことを周知すべき。
- 報告書のイメージとして、公立大学が持つ多様な個性を活かすことの重要性や、小規模大学でも地域貢献のために様々な可能性があることを、現場にポジティブに伝えられるよう、報告書や事例集を仕上げて欲しい。
- 事例集に、京都府立大学の大学発ベンチャー設立による研究成果活用の事例を掲載してはどうか。また、地域企業と連携して人材育成を行っている事例として、三條市立大学を掲載してはどうか。
- 事例の概要のタイトルは、例えば工業系だと内容がイメージ出来るようにする等、表現の工夫をしてほしい。